

米ユーラシア・グループ社長 イアン・ブレマー氏 「習氏一極、中国にもたらす災禍」グローバルオピニオン 日本経済新聞 2023年1月26日朝刊を読む

1. (1) 中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席は 2022 年 10 月の第 20 回共産党大会を経て、与党・共産党、ひいては国全体への支配を強め、毛沢東以来で最も強力な指導者となった。  
(2) 習氏が集権化に向けて動き出した 10 年前に比べ、内部の抵抗はさらに弱まった。
2. (1) その結果、10 億人をの超える国民の生活を左右することも可能になり、絶大な権限を手中にした。  
(2) 世界経済の安定と地政学的な権力均衡への重要性は毛沢東時代より格段に高い。習氏への権力集中は世界共通の問題だ。
3. (1) 習氏が最近下した決定をいくつか振り返ってみたい。  
(2) 外国製のメッセンジャー RNA(mRNA)ワクチンの輸入を否定し、14億人の国民は新型コロナウイルスに著しく感染しやすくなっている。  
(3) 死者数は欧米諸国の数分の 1 にとどまっているが、経済的にも社会的にも大きな代償の上に成り立っているだけに、この成功が続かないと懸念する根拠は十分にある。  
(4) 中国製ワクチンすら接種が進まず、数百万人が重症化や最悪のケースに至るリスクがある。
4. (1) 習氏の支配欲は他の面でも大きな痛手をもたらす。  
(2) 国内の情報の流れに民間テック企業が影響力を持ちすぎているという危惧からか、これら企業を取り締まった。  
(3) その結果、画期的なデジタル技術の構築力が損なわれ、国際的に投資家の信認も揺らいだ。  
(4) 中国の民間部門で最も効率的なセクターの一つで時価総額数兆ドルが消えた。
5. (1) 外交面では、ロシアによるウクライナ侵攻開始のわずか 3 週間前に、習氏は中国とロシアの友好関係には「制限がない」と宣言した。  
(2) 欧米では習氏がプーチン大統領と同じく国際秩序の再構築を狙っているとの懸念が高まった。  
(3) 習氏は国内の官僚から助言を受けただろうが、同氏の強権主義的な性格、政治的、経済的支配の強化への欲求、強硬な外交姿勢が優先された。  
(4) しかもこれは、習氏が昨年 10 月に最高指導部の政治局常務委員に側近を引き上げ、毛沢東後に続いていた常務委員会の総意による統治体制を捨てる前のことだ。

6. (1) 習氏への権力集中に伴う問題は 23 年に大きくなるはずだ。  
(2) まず、慎重な準備もなくゼロコロナ政策を全面解除した結果、中国で 100 万以上の死者が出る懸念が浮上している。  
(3) ワクチン接種率が低い高齢者は、特に感染しやすい。  
(4) 混乱が生じて、政府は外国や国民からひた隠しにするだろう。  
(5) これほどの方針転換は“皇帝” 習氏しかできない。
7. (1) 致死率の高い変異型に対しても習氏は中国全土、国境をまたぐ感染の急拡大を容認するのではないか。  
(2) 突然、検査の規模が大幅に縮小され、変異型を検出する力は弱まるはずだ。  
(3) 医療機関は重症患者を受け入れ始めているが、準備状況は危うい。19 年末にコロナが発生した経緯から見て、中国が必要な情報を共有するのは怪しい。
8. (1) 経済面では、習氏が専門家の検証を受けずに決める政策や不透明な政策が急増するだろう。  
(2) 3 年間断続的に続いたロックダウン(都市封鎖)、不動産業界への信頼低下、デフォルト(債務不履行)への懸念で、既に悪化している中国経済にとっては、決して朗報ではない。  
(3) 政府の経済統計の取り扱いも厳しく追及されるだろう。
9. (1) さらに外交面では、習氏の強気の発言に呼応し、当局の「戦狼(せんろう)」外交は強まる。  
(2) 習氏はプーチン氏との関係が近く、世界観も似ている。中国はウクライナを支援する国々への関与を控えるはずだ。
10. (1) 現在は文化大革命や大躍進政策の兆しはない。  
(2) 習氏が過激な政策を導入しようとしても、都市部の教育水準の高い中間層が同氏への数少ない抑止力の一つになる。  
(3) だが、習氏は既に中国と国民に多大な犠牲を強いている。  
(4) 23 年はいっそう犠牲が膨らむだろう。

#### <コメント>

ウクライナ戦争に引き続き、2023 年世界の「TOP RISK 10」の第 2 として、イアン・ブレマー氏が代表の「ユーラシア・グループ」が掲げた「中国リスク」は、中国のみならず、世界に甚大な影響を与え続けている。この事態にどう対応したらよいか、参考にしたい。

2023 年 1 月 26 日(木)林明夫